

日本経営診断学会第 53 回統一論題趣意書

統一論題テーマ 「持続可能な開発目標と経営診断」

日本経営診断学会が 1968 年に設立されてから 50 年以上経過し、我が国のビジネス領域におけるマクロ・ミクロ環境はともに大きく変化してきている。そして、近年、経営診断は、従来の企業に対するものから、環境、地域、サービス業組織、非営利組織、福祉・介護などの幅広い領域へと対象を拡大、適用する方向で発展し、今日に至っている。

2015 年に 150 を超える国の首脳が参加して開催された「国連持続可能な開発サミット」では、成果として『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』が採択された。同アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画であり、その目標として掲げられたのが、今回統一論題テーマに取り上げる「持続可能な開発目標 (SDGs)」である。

その内容は、国際社会共通の目標であり、「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する」、「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」など、持続可能な開発のための 17 の目標と、これらをより具体的な行動レベルでの達成基準に落とし込んだ 169 のターゲットから成る。

2006 年に国連が「責任投資原則」を提唱して以来、企業の環境・社会・ガバナンス (ESG) を考慮して投資を判断する動きが広まっているが、SDGs は ESG の指標となってきた。『2019 年版 中小企業白書』でも、中小企業を取り巻くステークホルダーの一つである「社会」の価値観の変化として、CSR に対する世界的な注目の高まりが挙げられており、特に注目されている CSR の取組として ESG と SDGs が挙げられている。そして、「これらの考え方は世界の共通認識となりつつあり、中小企業もこれらの流れにいち早く対応することが企業価値の向上につながる可能性がある」と述べられている。しかし、同白書によると、中小企業の 80%以上が SDGs について全く知らず、SDGs の概要を知ったうえでも、「国連が採択したものであり、自社には関係ない」という企業が 40%、「大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない」という企業が 30%存在すると言う。

そこで、今大会では、中小企業の意識改革に資することを目指し、また、「SDGs に基づく企業の活動をどう評価するかという課題は経営診断の研究にも通じるものがある」という考えから、標記のテーマを統一論題テーマとする。その際、以下の3点を主な視点とし、本学会の1つの特色である理論と実務の融合を追究し、議論を進める。

1. 「持続可能な開発」の概念と対象の吟味
2. 「持続可能な」の理論的フレームワーク
3. 「持続可能な」の企業等の取り組み事例

一方、自由論題でも、当該テーマ・コンセプト「持続可能な～」で各セッションを構成することも可能であろう。たとえば、“持続可能な”「地域振興」、「環境・エネルギー」、「事業承継」、「働きがい・働き方改革」、「ものづくり（AI・IoT含む）」、「価値共創の経営」、「サービスマネジメント」および「福祉と介護」など、各会員の専門に即して、その研究の動機付けと大会での報告機会を創出・提供したい。

また、本大会では初めて、特定テーマにおける、より自由な議論の場として「ラウンドテーブル・ディスカッション」を設け、セッションの企画からの参加を促したい。

さらに今回の大会は上記にあげた研究テーマのみならず、新たな、あるいは各自専門分野の、あるいは新たなテーマでも積極的な報告を期待する。

以上